

2024年3月期 第1四半期決算概要

2023年8月10日



業績概要（連結損益計算書）



主に物流ソリューション事業の手掛ける大型工事が 売上計上の端境期にあたり 減収減益

単位：百万円

	2022年6月期	2023年6月期	増減
売上高	10,619	9,987	△ 631
売上総利益	2,386	1,616	△ 769
営業利益	388	△ 446	△ 834
営業利益率	3.7%	-	-
経常利益	664	△ 236	△ 900
当期純利益※	379	△ 469	△ 849

※親会社株主に帰属する当期純利益



各セグメントの業績は進捗にばらつきがみられるが 本年度の通期予想に変更はない

単位：百万円

	売上高		セグメント利益		売上高	セグメント利益
	2022年6月期	2023年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年3月期(通期予想)	
物流ソリューション事業	6,419	4,817	493	△ 501	32,600	3,320
プラント事業	1,849	2,655	77	301	8,500	450
次世代エネルギー開発事業	219	196	△ 190	△ 158	1,600	△ 500
みらい創生事業	1,963	2,194	189	144	10,900	880
報告セグメント計	10,451	9,864	570	△ 214	53,600	4,150
その他	213	171	50	22	400	50
調整額 ※2	△ 46	△ 48	△ 232	△ 254	—	△ 900
合計	10,619	9,987	388	△ 446	54,000	3,300 ※1

※1 通期予想は、今回の報告セグメントの区分変更に伴う組替後の予想で2023年5月12日公表時から変更はありません。

※2 調整額は、主に各セグメントに帰属しない全社費用等です。



自己株式の取得等事業活動を反映した 連結貸借対照表と主な変動要因

単位：百万円

	2023年3月期	2023年6月期	増減
流動資産	37,734	36,155	△ 1,579
固定資産	26,267	26,406	+ 138
資産合計	64,001	62,561	△ 1,440
流動負債	17,430	19,611	+ 2,180
固定負債	8,483	8,025	△ 457
負債合計	25,914	27,637	+ 1,722
純資産合計	38,087	34,924	△ 3,163
負債・純資産合計	64,001	62,561	△ 1,440

現金及び預金 + 454
 受取手形、売掛金
 及び契約資産 △3,314
 原材料及び貯蔵品 + 476

短期借入金 + 3,000

自己株式の取得 △1,200
 剰余金の配当 △1,197
 当期純利益※ △ 469

※親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）



受注高はプラント事業が前年同期比で増加 受注残高は前期末比で微減

単位：百万円

	受注高			受注残高			受注目標	
	2022年6月期	2023年6月期	増減	2023年3月	2023年6月期	増減	2023年3月期 実績	2024年3月期 目標
物流ソリューション事業	3,592	3,288	△ 303	35,454	33,925	△ 1,528	32,051	32,500
プラント事業	2,785	3,359	+ 573	5,291	6,000	+ 708	7,065	8,000
次世代エネルギー開発事業	206	137	△ 69	379	320	△ 59	878	4,500
合計	6,584	6,785	+ 200	41,125	40,246	△ 879	39,994	45,000



市場の需要と受注残を背景に物流ソリューション事業が業績を牽引し、収益ともに前年度実績を上回る見込み

	2023年3月期 実績	2024年3月期 (通期予想)	増減
売上高	47,351	54,000	+ 6,648
営業利益	2,497	3,300	+ 802
経常利益	2,896	3,500	+ 603
当期純利益※	2,378	2,400	+ 21
1株当たり当期純利益 (円)	293.63	296.76	+ 3.13
年間配当金 (円)	147.00	150.00	+ 3.00
配当性向 (%)	50.1%	50.5%	+ 0.4pt

単位：百万円

※親会社株主に帰属する当期純利益



当資料に関するお問い合わせ先

トーヨーカネツ株式会社

コーポレート本部 経営企画部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。

